

平成 22 年度 継続事務事業評価シート 事業類型 III 整備事業 2次評価対象

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	630	市単土地改良事業	会計	01	一般会計
			款	06	農林業費
			項	01	農業費
			目	05	土地改良事業費
基本 施策	42	持続的で個性的な農林業を実践する	細目	309	市単土地改良事業
			細々目	51	市単土地改良事業
行革大綱の重点事項番号		4			
担当部課	コード	191300	担当者 氏 名	奥 保規	連絡先 43 - 2304 (内線)
	名 称	産業建設部 農村整備課			

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	補助事業の採択要件に満たない小規模の農業用施設とその管理者	※対象件数
成果(どうする)	施設の状況に応じ迅速できめ細やかな工事を行うことができる。 農業生産性の向上及び農業用施設の維持管理経費の削減に繋がる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市農業関係土木事業分担金徴収条例	
開始年度/平成 18 年度	関連事業	
終了年度/平成 年度		
H21 事業 内 容	市単土地改良事業(一般):佐那具頭首工改修工事 他3箇所 草刈業務 6箇所 小規模工事費補助 (上野: 地区) 小規模工事原材料補助 (上野: 地区) ※国補、県営、県単の土地改良事業の採択要件に達しない小規模な農業用施設の改修、改良工事を行う。 補助事業採択申請のための計画書策定業務にかかる補助(50%)を行う。	
社会情勢 の変化等	引続き市単工事の採択を求める水利関係者、土地改良区等の要望は多い。しかし、関係者全てに要望には応えられていない。 ※平成18年度から市単工事については本庁へ事業集約、小規模工事費補助は引続き支所取扱。 広域農道等の世田区間の草刈業務を地元自治会の協力を受け実施	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
			実績	実績		
			目標	目標		
			実績	実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
	市単工事箇所	工事着手箇所数で効果とする。	箇所	目標	目標		
	小規模工事・材料支給補助採択箇所	交付決定箇所数で効果とする。	箇所	実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		26,443		60,912		17,050	
	Aの 財源 内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他	4,028	8,103	2,900	8,000		
		一般財源	22,415	52,809	14,150	27,000		
	事業投入人件費 (B)		1.5 人 10,800	1.5 人 10,800	1.5 人 10,800	1.5 人 10,800		
	フルコスト(A)+(B)		37,243	71,712	27,850	45,800		

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成 度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成 度	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無「有」	経済対策による事業の増加により、繰り越して事業実施した。
効率 性	【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
	繰越明許費	
効率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効率 性	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
効率 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	国・県の補助に因らない工事について、緊急性を加味して採択を行う。また、申請地区の協力を得て工事コストの縮減を図る。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 経済対策もあり、緊急性を重点に事業を実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	山内 敏
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 県営事業等の施設の管理移管によって市直営施設の維持管理費用が増加する見込み。小規模補助については受益者自らの取り組みに対する助成の持つ意味は大きく、さらに国県の事業削減により、ますます必要性が増してくと考えられる。受益者組織の強化の観点からも拡充していく必要がある。
現時点における課題、その他	直営管理の農林道の日常・パトロールは人員、効率性の観点から現在、特別対策事業により建設1・2課に委託して実施してもらっているが、当該事業終了後の同レベルの継続は厳しい。今後、新たに開通する予定の路線も多く、一般交通の激増が予想されることから、事故防止対策を講じなければならない。市単補助事業については数多くの地元要望に対し、応え切れていないことが多く、特に小規模な施設は受益者数も少なく、投資効果が低いことから優先度を下げざるを得ない。しかしこのことはそうした地域での耕作放棄を誘発させる一因にもなり、ひいては集落の崩壊の原因となるため、それを防止する観点も必要。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度採択工事のコスト縮減に努め、採択箇所数の増加に努める。